

総社市の財政

(財政事情の公表)

平成25年度 決算の概要
平成26年度 上半期財政運営状況

平成26年11月

総社市総務部財政課

平成 25 年度 一般会計決算の概要

- 平成 25 年度総社市一般会計決算は、歳入決算額 264 億 8,497 万 6 千円に対し、歳出決算額 255 億 7,905 万 1 千円で、差し引き 9 億 592 万 5 千円の残額を生じています。このうち、繰越明許費の繰越財源分 1 億 4,020 万 5 千円を差し引いた実質収支額は、7 億 6,572 万 円となっています。
- 歳入は、平成 24 年度末の国の経済対策に呼応し、清音神在本線改良事業や小中学校耐震化事業等の国庫補助事業を進めたことやこの事業実施に伴う地方負担を補填する「地域の元気臨時交付金」といった臨時的な収入もあったことから、国庫支出金が大幅に伸び、歳入全体でも平成 24 年度と比べ、2 億 8,945 万 7 千円の増額となっています。
歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の 39.1%となっており、残りは地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。
- 歳出は、平成 24 年度と比べ、退職手当を含む人件費が 2 億 4,500 万円の減少、また、市債の元利償還経費である公債費についても 4,078 万 6 千円の減少となりましたが、清音神在本線改良事業や学校耐震化事業等の普通建設事業が 5 億 4,173 万 1 千円の大幅な増加、扶助費についても 1 億 3,430 万 4 千円の増加となりました。
公債費は減少していますが、清音神在本線改良事業等の大型事業の実施に伴い、市債の借入れが続くことから、今後も高い水準で推移するものと見込まれます。
- 社会保障関係経費の自然増も見込まれることから、引き続き、歳入の確保や徹底した事務事業の見直しを図るなど行財政改革を推進し、より一層の健全財政に努める必要があります。

平成 25 年度 決算 の 概 要

平成25年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 区 分	歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	26年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計	26,484,976	25,579,051	905,925	140,205	765,720	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,901,713	6,850,702	51,011	0	51,011
	後 期 高 齢 者 医 療	690,102	689,698	404	0	404
	介 護 保 険	5,061,888	4,904,601	157,287	0	157,287
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	304,878	304,861	17	0	17
	国 民 宿 舎 事 業 費	693,851	693,846	5	0	5
	総 社 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	785,380	729,508	55,872	55,800	72
	公 共 下 水 道 事 業 費	1,920,914	1,920,723	191	0	191
計	16,358,726	16,093,939	264,787	55,800	208,987	

◎ 平成 25 年度 に 実 施 し た 主 な 事 業 (一 般 会 計)

(単位：千円)

- ・ 一般廃棄物最終処分場建設事業 144,662
- ・ 私立保育所等運営委託及び私立保育所助成 1,278,381
- ・ 小児医療費の給付 242,146
- ・ 道路改良等事業(単独分) 202,338
- ・ 清音神在本線改良事業 1,290,948
- ・ 消防署昭和出張所移転整備事業 190,703
- ・ 総社西中学校校舎増築事業 130,900
- ・ 総社中学校校舎改築事業 673,936

- 国民健康保険・・・ 総社市を保険者とする国民健康保険の保険税の収納や医療費の給付などの運営に係る収支を経理しています。
- 後期高齢者医療・・・ 75歳以上の全ての方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度として運営しています。
- 介護保険・・・・・・ 総社市を保険者とする介護保険の保険料の収納や介護費の給付などの運営に係る収支を経理しています。
- 農業集落排水事業・・・ 農業集落地域における排水の水質保全及び生活環境の改善を図るため、処理施設の管理及び整備を行っています。
- 国民宿舎事業・・・・・・ 国民宿舎「サンロード吉備路」の運営を行っています。
- 総社駅南地区土地
区画整備事業・・・・・・ 総社市中心市街地の南側に隣接する総社駅南地区の区画整備を実施しています。
- 公共下水道事業・・・・・・ 下水道施設の整備、維持管理を行っています。

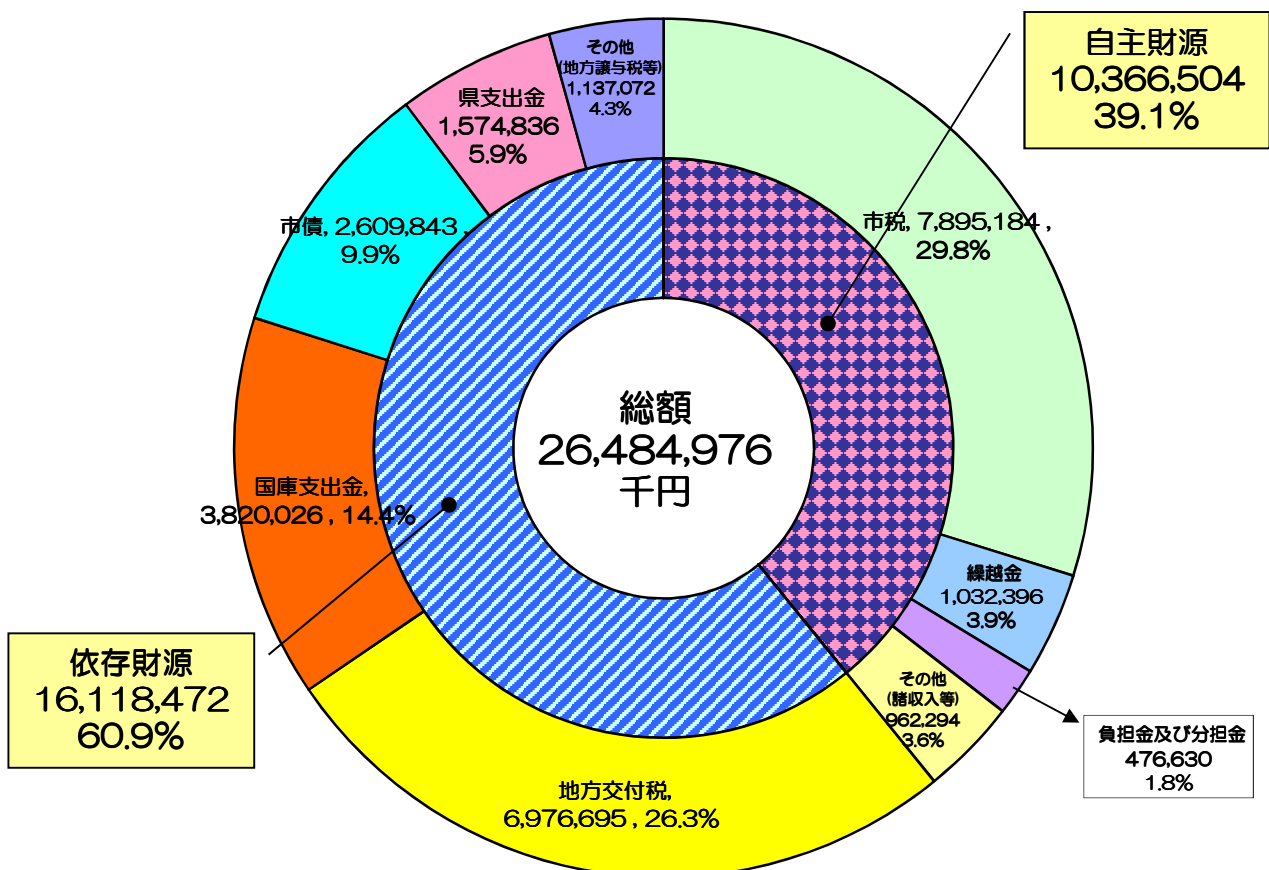
歳入の状況（一般会計）

● 歳入の概要（単位：千円、％）

区 分	内 容	平成25年度	
		決算額	構成比
市 税	市民税(個人・法人)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)、都市計画税など	7,895,184	29.8
繰 越 金	決算上の剰余金及び前年度から繰り越された事業の既収入財源	1,032,396	3.9
負担金及び分担金	市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するもので、保育所保育料や農林業施設整備費分担金など	476,630	1.8
そ の 他	諸収入、使用料及び手数料、繰入金など	962,294	3.6
自主財源 小計		10,366,504	39.1
地 方 交 付 税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、財政状況に応じて交付される税	6,976,695	26.3
国 庫 支 出 金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金、補助金、交付金など	3,820,026	14.4
市 債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	2,609,843	9.9
県 支 出 金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金、補助金、交付金など	1,574,836	6.0
そ の 他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や恒久的な減税に伴う地方税の減収を補填するための地方特例交付金など	1,137,072	4.3
依存財源 小計		16,118,472	60.9
合 計		26,484,976	100.0

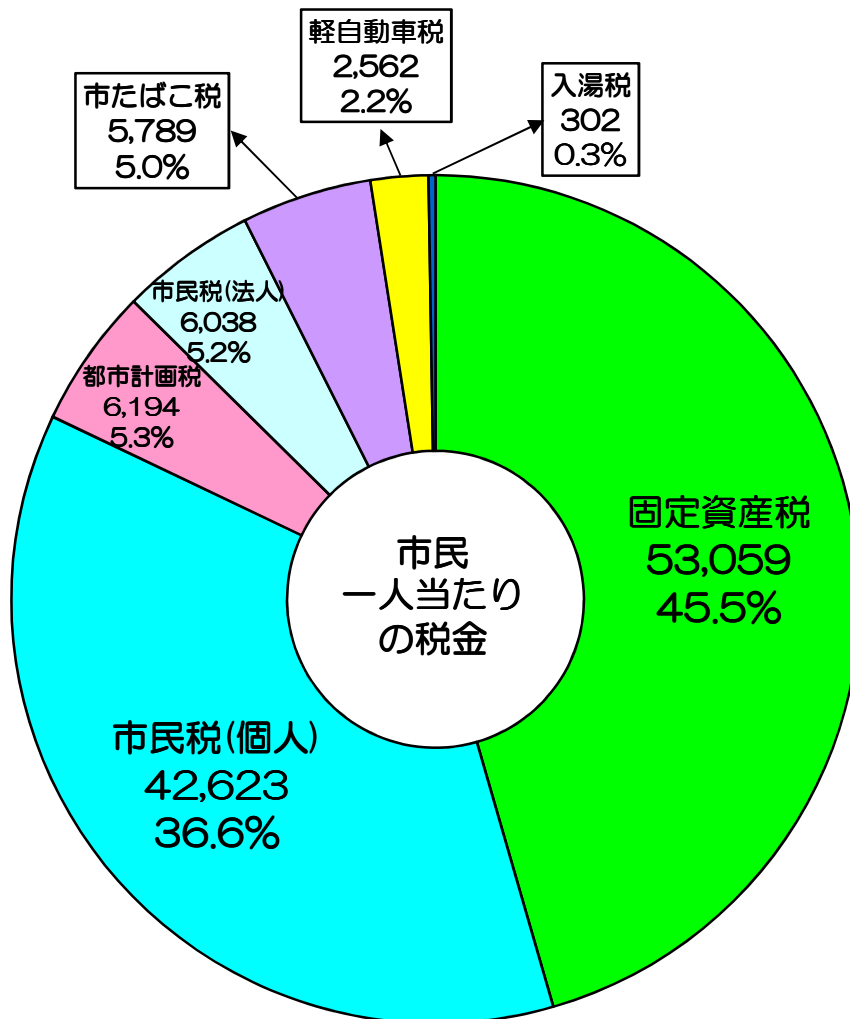
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料、証明書等発行の手数料、事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税、国や県からの補助金、市債）



●市税収入の内訳

	市全体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備考
	金額(千円)	構成比(%)			
固定資産税	3,593,743	45.5	53,059	141,197	人口：67,731人 世帯：25,452世帯 平成26年3月31日現在
市民税(個人)	2,886,910	36.6	42,623	113,426	
都市計画税	419,527	5.3	6,194	16,483	
市民税(法人)	408,950	5.2	6,038	16,067	
市たばこ税	392,070	5.0	5,789	15,404	
軽自動車税	173,550	2.2	2,562	6,819	
入湯税	20,434	0.3	302	803	
合計	7,895,184	100.0	116,567	310,199	



歳出の状況（一般会計）

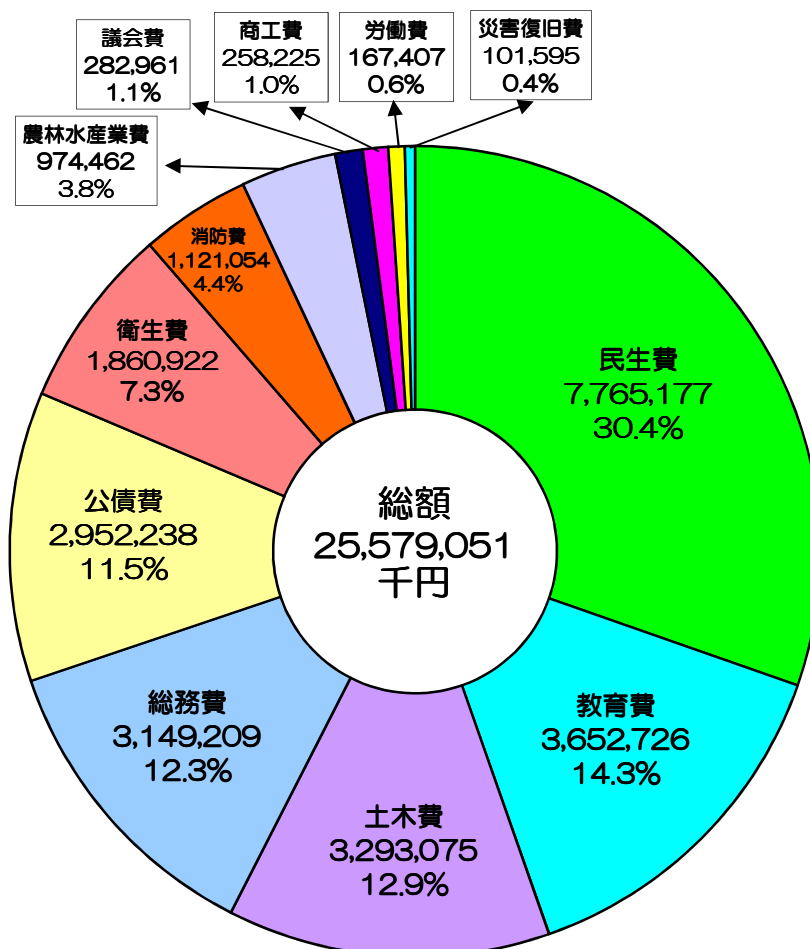
● 歳出の概要

◆ 目的別決算の内訳（単位：千円、％）

科 目	内 容	平成25年度	
		決算額	構成比
民 生 費	高齢者、障がい者の福祉サービス、子育て支援や保育所の運営	7,765,177	30.4
教 育 費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	3,652,726	14.3
土 木 費	道路、河川などの社会資本整備や維持管理	3,293,075	12.9
総 務 費	行政全般の事務管理、税の徴収や戸籍管理	3,149,209	12.3
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,952,238	11.5
衛 生 費	健康増進、疾病予防や環境保全、ごみ処理	1,860,922	7.3
消 防 費	消防や火災予防、水防などの災害対策	1,121,054	4.4
農林水産業費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	974,462	3.8
議 会 費	議会運営	282,961	1.1
商 工 費	商工業や観光の振興	258,225	1.0
労 働 費	雇用対策や勤労者の支援	167,407	0.6
災 害 復 旧 費	災害時の復旧事業	101,595	0.4
歳 出 合 計		25,579,051	100.0

市民一人当たりの経費 377,656円

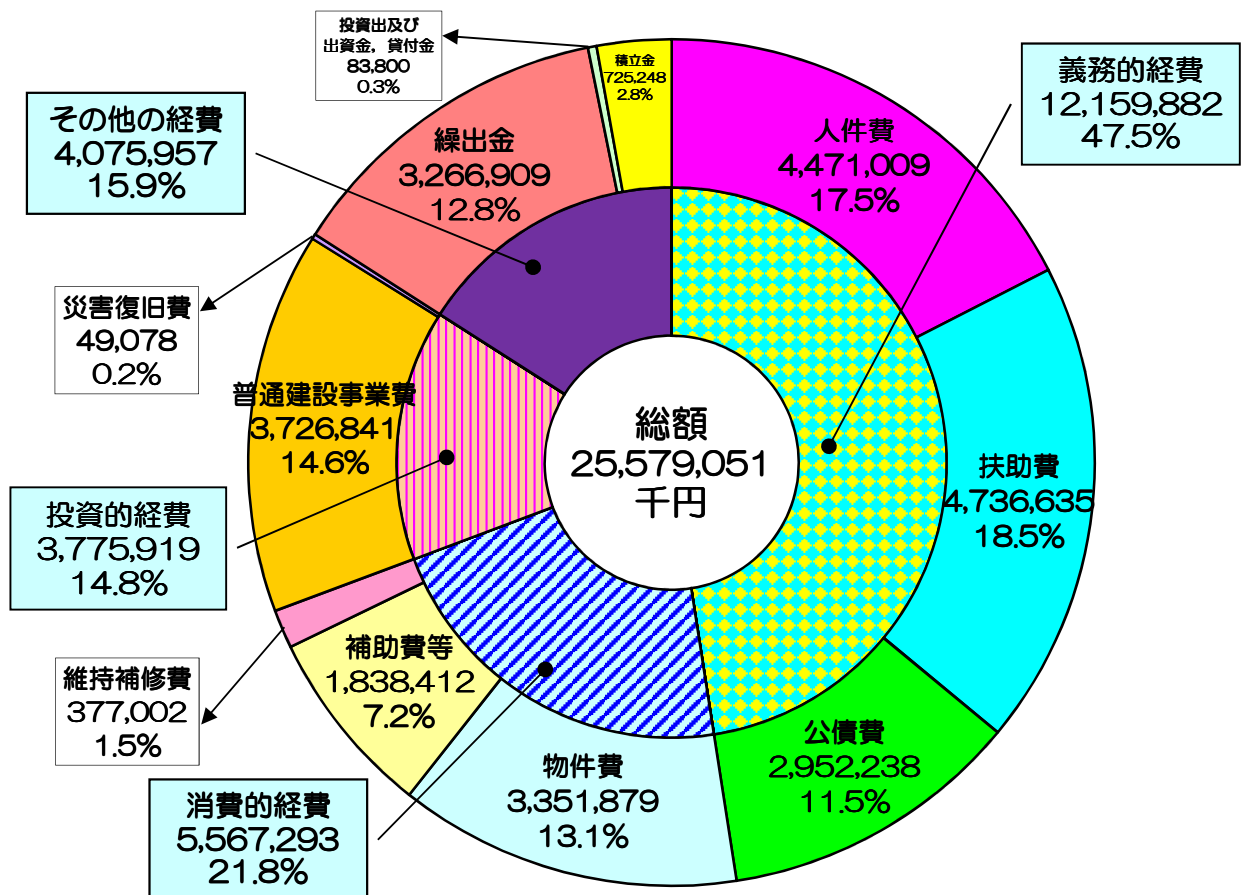
福祉や保育からなる民生費が全体の30.4%を占め、最も大きな割合となっています。次いで教育費が14.3%を占めています。



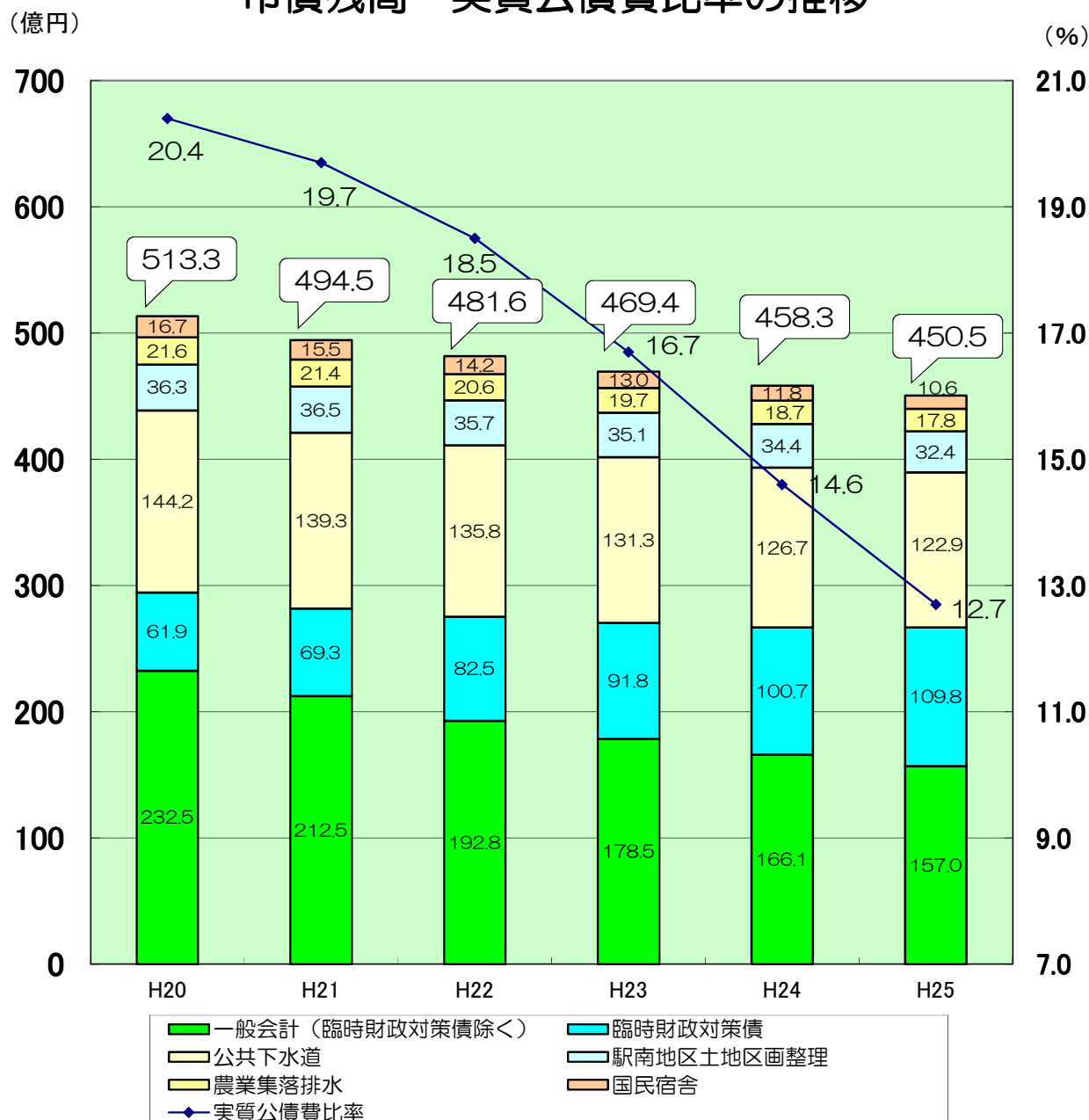
◆ 性質別決算の内訳（単位：千円、％）

区 分	内 容	平成25年度	
		決算額	構成比
人 件 費	職員の給与や退職金、議員や非常勤職員の報酬など	4,471,009	17.5
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援、生活困窮者や高齢者の支援	4,736,635	18.5
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,952,238	11.5
義務的経費 小計		12,159,882	47.5
物 件 費	消費的性質を有する経費で賃金、旅費、需用費、役務費など	3,351,879	13.1
補 助 費 等	市から団体や個人に対して、行政上の目的により交付する現金的給付で、報償費、負担金、補助金及び交付金など	1,838,412	7.2
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設の維持するための費用	377,002	1.5
消費的経費 小計		5,567,293	21.8
普通建設事業費	道路の整備、小中学校やその他公共施設の建設や改修	3,726,841	14.6
災害復旧事業費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	49,078	0.2
投資的経費 小計		3,775,919	14.8
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	3,266,909	12.8
投 資 及 び 出 資 金、 貸 付 金	公益上の必要による法人への出資や現金の貸付	83,800	0.3
積 立 金	年度間の財源変動に備え、積み立てるもの	725,248	2.8
その他の経費 小計		4,075,957	15.9
歳 出 合 計		25,579,051	100.0

義務的経費が全体の47.5%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ、任意に削減できないことから、この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



市債残高・実質公債費比率の推移



市債残高は、毎年度、元金返済分が減少し、新規発行分が増加します。

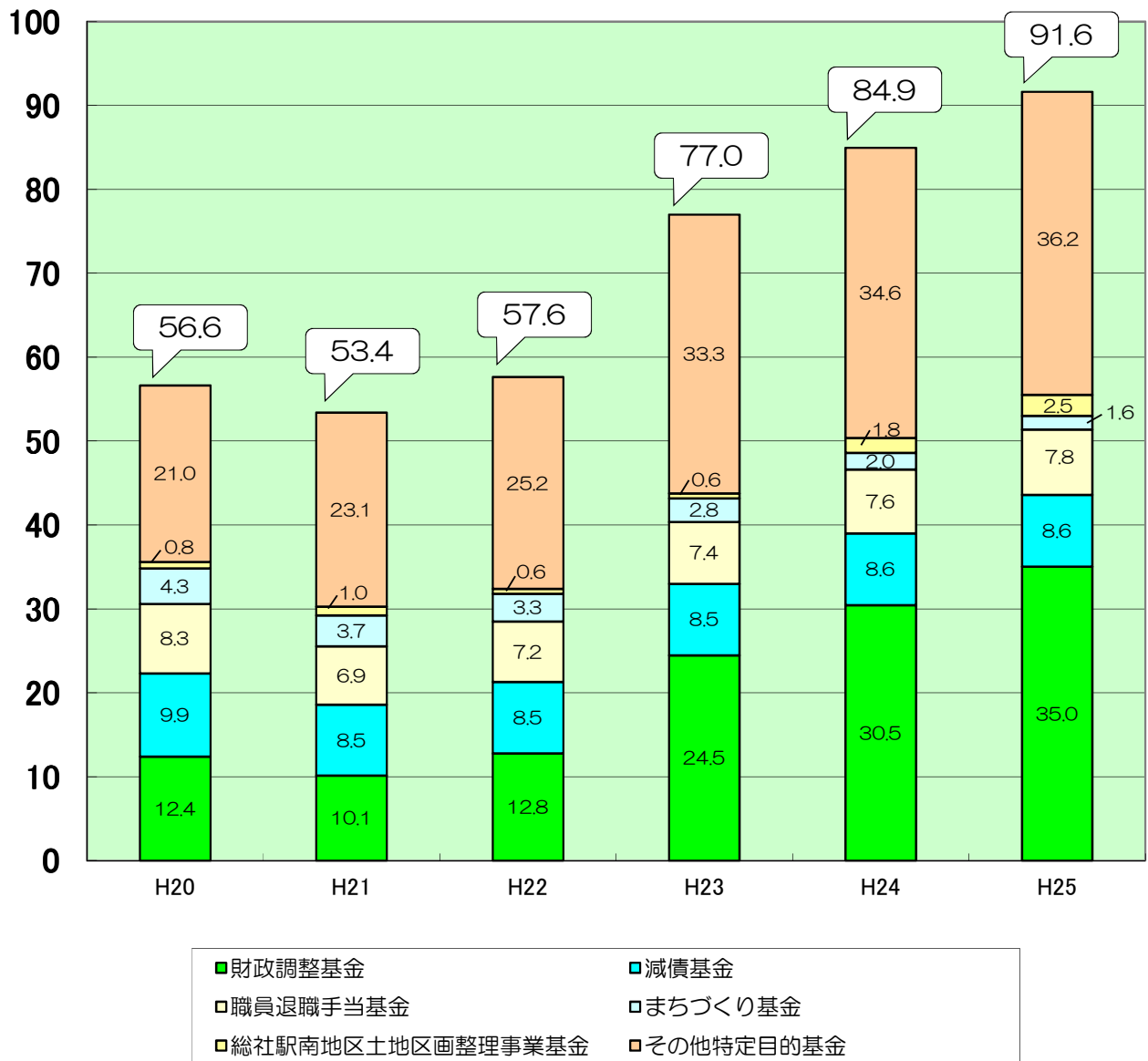
総社市では、平成17年の合併以降、公債費(市債の元利返済)の抑制を図るため、投資的事業を抑制してきたことから、市債残高は全体として減少傾向にあります。

また、一般会計等が負担する公債費及びこれに準じる経費の割合を示す実質公債費比率についても年々、改善してきています。

しかしながら、今後も、学校施設の耐震化や一般廃棄物最終処分場の建設など、必要とされる新たな社会基盤の整備が見込まれることから、引き続き厳しい水準で推移すると予想されます。

基金残高の推移（普通会計ベース）

（億円）



市の預貯金に相当する基金には、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金や市債の償還に必要な財源を確保し債務の軽減を図ることを目的とした減債基金、そのほか教育や文化振興など特定の目的のために積み立てられる特定目的基金があります。

平成22年度以降、基金残高は増加に転じていますが、今後見込まれる社会保障関係経費の増大、普通交付税の一本算定による段階的削減にも確実に対応できるよう、基金残高の確保に努める必要があります。

総社市の決算を家計簿にしてみると

総社市の決算を身近に感じていただけるように、平成25年度一般会計決算状況を1ヶ月の収入が50万円の家庭に例えて、1か月分の家計簿を作ってみました。

(単位：円、%)

毎月の収入			毎月の支出		
項目	金額	構成比	項目	金額	構成比
給料（市税）	149,000	29.8	食費（人件費）	84,400	17.5
パート （使用料・手数料など）	24,700	4.9	医療費・養育費（扶助費）	89,400	18.5
前月からの繰越 （繰越金）	19,500	3.9	ローンの返済 （公債費）	55,700	11.5
貯金の取崩し （繰入金）	2,500	0.5	光熱水費・通信費 （物件費）	63,300	13.1
自主財源 小計	195,700	39.1	家の増改築 （普通建設事業費）	70,400	14.6
親からの援助 （地方交付税、 地方譲与税など）	153,200	30.6	町内会、サークル会費 （補助等）	34,700	7.2
兄弟からの援助 （国・県支出金）	101,800	20.4	子どもへの仕送り （繰出金）	61,700	12.8
ローンの借入 （市債）	49,300	9.9	貯金（積立金）	13,700	2.8
依存財源 小計	304,300	60.9	その他 （維持補修費、災害復旧 事業費、貸付金）	9,600	2.0
合計	500,000	100.0	合計	482,900	100.0

食費、医療費・養育費、ローンの返済といった、なかなか減らせないお金（義務的経費）が22万9,500円ありますが、家族で稼いだお金（自主財源）は19万5,700円しかなく、親、兄弟からの援助やローンの借入を受けた上で、生活が成り立っています。

今後は、親からの援助（地方交付税等）が減少する一方、必要な経費は更に増加すると見込まれます。これからも、より良い生活と健全な家計を維持していくためには、節約を徹底し、必要性や効果をよく検討したうえで、収入の使い道を決めていく必要があります。

平成 26 年度上半期の財政事情

- 本年度上半期の我が国の経済情勢は、消費増税前に駆け込み需要があり、夏場にはその反動も和らぎつつあるとされていましたが、平成 26 年 9 月の内閣府による月例経済報告によれば、先行きについて、「駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」と指摘しています。
- 本市では、平成 25 年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の 4 指標）」並びに「資金不足比率」によると、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っております。
- しかしながら、景気の先行きには不透明感が漂い、税収の大幅な伸びは期待できず、また、普通交付税においても、平成 26 年度で合併算定替えによる特例措置が終了し、平成 27 年度から段階的な縮減が始まります。その一方で、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設等の維持補修費の増大、更には、学校施設の耐震化や一般廃棄物最終処分場の建設など、大規模事業の財源となった起債の償還を今後控えるなど、多額の財政負担が見込まれます。こういった状況を踏まえ、**より効率的で持続可能な財政運営の確立を図ることが急務**となっており、今後も徹底した歳出全般の見直しや歳入確保に努めるなど、歳入・歳出両面での行財政改革に積極的に取り組むことが必要となっています。
- 市民の皆様方が安心して夢と希望を持って暮らせるよう、「**自立する総社市**」、「**住んでよかった、住み続けたいと思える総社市**」の実現のため、市民のニーズを的確に把握し、着実に施策を実施できるよう、引き続き、全力で取り組んでまいります。

平成26年度 上半期財政運営の状況

■市有財産の状況（平成26年9月30日現在）

区 分		現在高	
公有財産	土 地	4,705,483 m ²	
	建 物	256,972 m ²	
	山 林	1,599,708 m ²	
	有 価 証 券	281,153 千円	
	出 資 に よ る 権 利	3,368,673 千円	
債 権		273,671 千円	
基 金	普 通 会 計	財 政 調 整 基 金	3,504,769 千円
		減 債 基 金	864,856 千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	792,492 千円
		ま ち づ く り 基 金	162,016 千円
		総 社 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	250,560 千円
		小 計（以上5基金）	5,574,693 千円
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,660,362 千円
		計	9,235,055 千円
	国民健康保険事業基金		384,197 千円
	介護給付費準備基金		439,623 千円
	国民宿舎運営基金		96,335 千円
	公共下水道事業基金		357,775 千円
土 地 開 発 基 金		2,319 千円	
合 計		10,515,304 千円	

■一時借入金の現在高（平成26年9月30日現在）

（単位 千円）

会計区分	現在高
一般会計	0
国民健康保険特別会計	0
介護保険特別会計	0

■基金繰替運用の状況（平成26年9月30日現在）

（単位 千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	0
減債基金	0
職員退職手当基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（平成26年度9月補正予算まで）

（一般会計）

（単位 千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の 支出予定額
総務費	8	29,357	26,563
民生費	2	583,495	476,847
衛生費	1	1,300,000	1,300,000
農林業費	158	2,174,171	1,070,375
商工費	1	30,300	18,180
土木費	1	10,000	10,000
教育費	5	2,232,763	2,029,563
合計	176	6,360,086	4,931,528

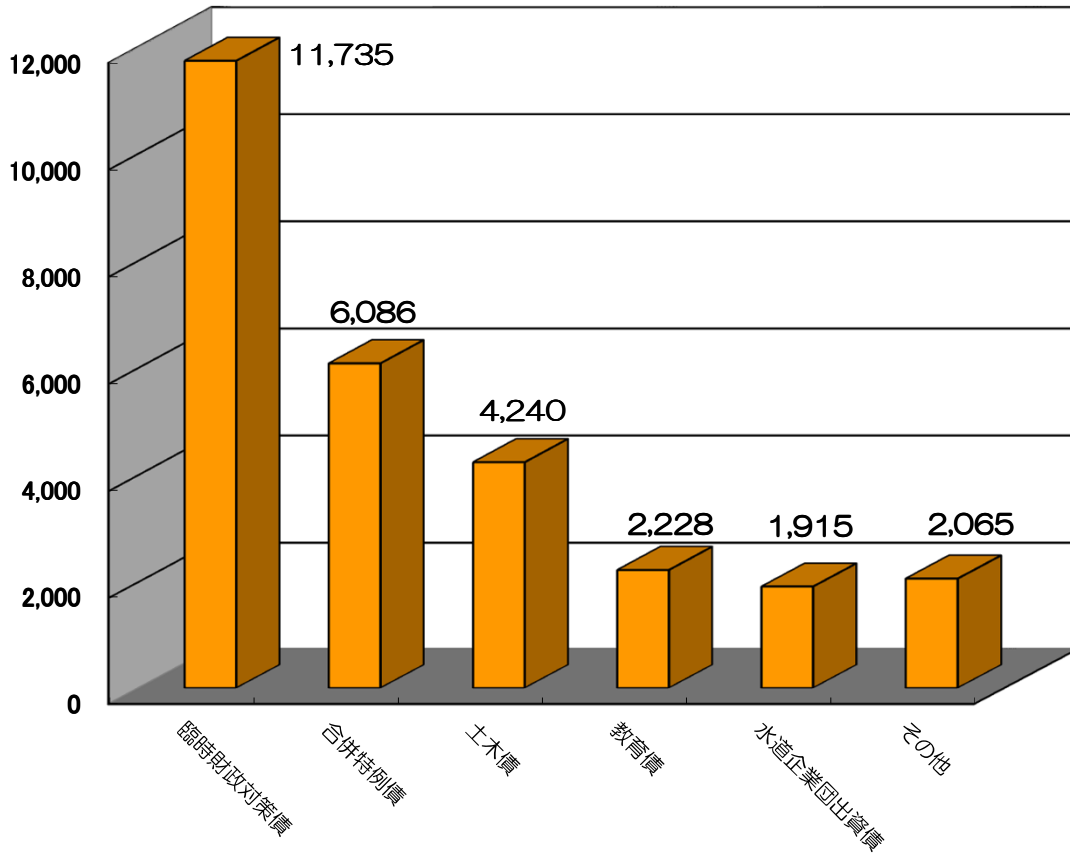
※限度額が文言等で記載されているもの

- ・農業近代化資金利子補給ほか 4件
- ・損失補償に関するもの 1件

市債の現在高（一般会計）

平成26年度末 市債現在高見込額 28,268 百万円

(単位：百万円)



市債の現在高（特別会計）

平成26年度末 市債現在高見込額 17,748 百万円

(単位：百万円)

